

建設業の倒産、 過去10年で最多 12年ぶりに 2,000 件超え

人手不足や積み重なるコストアップで疲弊
「とび工事」など業態によっては過去最多の倒産も

「建設業」の倒産動向(2025 年)



本件照会先

箕輪 陽介 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に発生した「建設業」の倒産は、前年比 6.9%増の 2,021 件となった。2000 年以降では初となる 4 年連続での増加となり、過去 10 年では最多。また、2013 年(2,347 件)以来 12 年ぶりに 2,000 件を超えた。背景には人件費の急騰や工期の延長、建材価格の上昇など積み重なるコストアップ要因に、価格(請負単価)の転嫁が追い付いていない現状がある。多重化する委託—受託構造や人手不足・高齢化など、将来に向けて構造的な改革も求められる。

株式会社帝国データバンクは「建設業」の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間: 2000 年 1 月 1 日~2025 年 12 月 31 日まで

集計対象: 負債 1000 万円以上、法的整理による倒産

過去 10 年で最多、12 年ぶりの 2,000 件超

2025 年に発生した「建設業」の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)は、前年比 6.9%増の 2,021 件となった。2000 年以降では初となる 4 年連続の増加となり、過去 10 年では最多。また、2013 年(2,347 件)以来 12 年ぶりに 2,000 件を超えた。

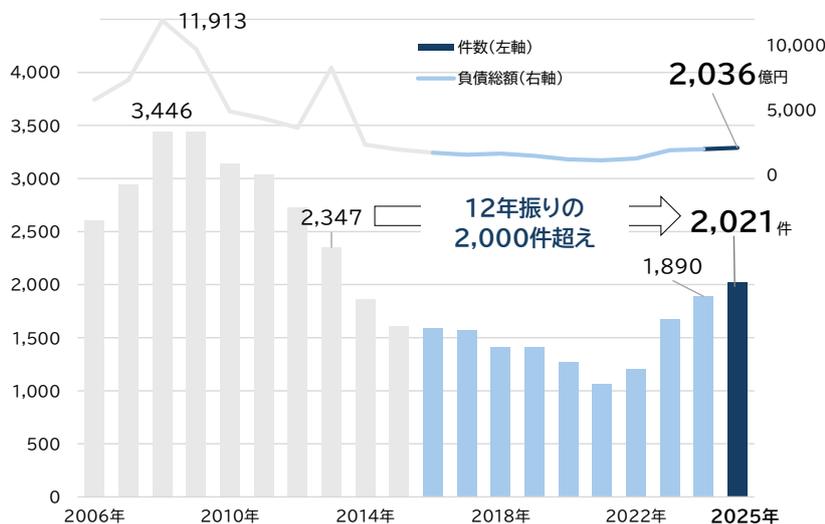
倒産の増加が続く背景としては、人手不足に伴う人件費の急騰や工期の延長、物価高による建材価格の上昇など積み重なるコストアップ要因に、価格(請負単価)の転嫁が追い付いていない現状がある。大まかな市況としては、マンション開発や住宅・インフラ修繕、製造設備工事など一定量の需要はあり、業態に差はあるものの受注環境にさほど苦しさは見られない。倒産企業の中にも近年は売り上げを伸ばした業者も多数確認された。しかしながら、上述の要因から手元資金に余裕がなく、増収であるからこそ増大する運転資金需要に対応できなかったケースも多く、倒産件数を押し上げている。

個別の倒産要因を分析すると、人手不足を直接的な要因とした「人手不足倒産」は、前年の 99 件から 113 件に増加。「物価高倒産」は 240 件と、鋼材や木材価格の上昇に一服感が出たこともあって前年(250 件)を下回ったものの、200 件を大きく超え、過年度に比べて高水準で推移している。また、「経営者の病気、死亡」を主要因とした倒産も 78 件判明。前年の 77 件を上回り、2000 年以降で最多となった。『全国「社長年齢」分析調査』(2025 年 3 月、帝国データバンク)によれば、建設業における社長の平均年齢は 60.3 歳(2025 年 3 月時点)と全体平均(60.7 歳)を若干下回っているが、1995 年比では +6.1 歳と高齢化の度合いは「不動産業」(+6.3 歳)に次いで 2 番目に大きい(全体平均は +5.3 歳)。建設業就業者の高齢化が叫ばれて久しいが、倒産に直結する経営者の高齢化への対応も課題だ。

リーマン・ショック以降、国内企業全体では金融円滑化やコロナ禍でのゼロゼロ融資などで政策的に倒産が抑制され、デットガバナンスの緩みがゾンビ企業を生む構図となってきた。建設業では、他業種よりもコストアップ要因が重なりやすい業態特性により倒産増加が続き、インフレ経済が進行する過程では、今しばらく苦戦が続くものと考えられる。

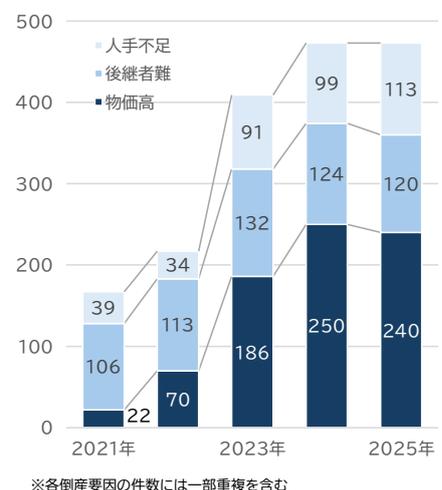
「建設業」の倒産動向

「建設業」の倒産件数・負債総額の推移



建設業の「物価高」「後継者難」

「人手不足倒産」



9地域中6地域で増加、零細業者の苦戦目立つ

地域別にみると、9地域中6地域で倒産が増加した。過去5年でみれば、全地域で高水準が続いており、特に「中国」(120件、前年比18.8%増)と「中部」(291件、同17.8%増)での増加が目立った。一方で、札幌での再開発や半導体製造設備などの大規模計画が継続的に進んでいる「北海道」では前年比19.4%減の50件にとどまったほか、同じく半導体工場関連の需要が底堅い「九州」(163件、同3.6%減)、能登半島地震の復興工事などが進む「北陸」(71件、2.7%減)も若干ながら減少した。

負債規模別でみると、「5000万円未満」が最も多く、構成比では57.7%(1,167件)を占めた。半面、「10億円以上」は同0.7%と少なく、人手が確保できる、あるいは選別受注で相応の利幅が確保できる中堅規模の業者に比べ、中小・零細業者の苦戦が鮮明化している。

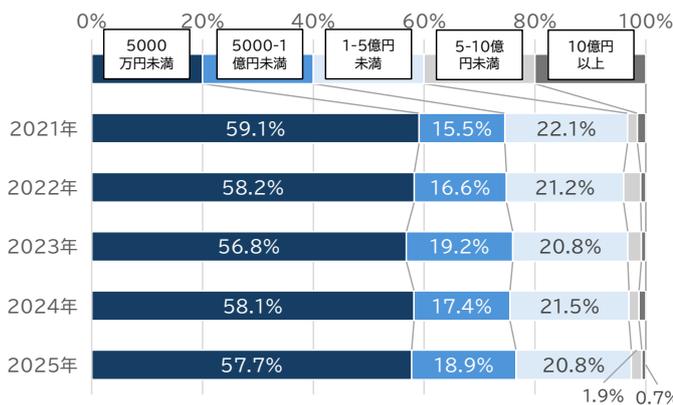
業歴別にみると、構成比が最も多いのは「30年以上」で全体の30.5%(617件)を占め、近年はおおむね3割程度で推移している。一方で、増加基調にあるのは「5-10年未満」で、2025年は構成比22.8%(460件)となり、2021年比では8.6ポイント上昇している。創業間もない時期にコロナ禍を経験し、経営体制の整備や財務面の蓄積が進まないなかで、物価や人件費の急騰にさらされ支え切れなくなった業者が多いとみられる。

「建設業」の倒産動向

地域別倒産件数の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
北海道	17	20	62	62	50
東北	45	76	89	140	143
関東	384	424	576	579	621
北陸	25	32	47	73	71
中部	176	159	235	247	291
近畿	277	308	408	472	514
中国	55	55	76	101	120
四国	17	25	20	47	48
九州	70	105	158	169	163

負債規模別構成比の推移



業歴別構成比の推移

